



## 平成 23 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 22 年 11 月 12 日

会 社 名 郵便局株式会社  
 U R L <http://www.jp-network.japanpost.jp/>  
 代 表 者 代表取締役会長 古川 洽次  
 問合せ先責任者 常務執行役員 河村 学 TEL (03) 3504 - 4711

1. 平成 22 年 9 月中間期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 9 月中間期	619,622	1.6	18,593	40.2	23,229	36.4	7,420	20.8
21 年 9 月中間期	629,594	0.9	31,081	6.3	36,515	4.0	9,371	55.2

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
22 年 9 月中間期	1,855 02	
21 年 9 月中間期	2,342 79	

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
 ん。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22 年 9 月中間期	3,184,777	266,297	8.4	66,574	34
22 年 3 月期	3,252,318	267,122	8.2	66,780	65

(参考) 自己資本 22 年 9 月中間期 266,297 百万円 22 年 3 月期 267,122 百万円

2. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,259,000	0.4	16,000	69.3	25,000	60.0	10,000	69.7	2,500	00

(注) 当中間期における業績予想の修正有無 : 無

3. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、9ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数			
22年9月中間期	4,000,000株	22年3月期	4,000,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期における営業収益は、郵便窓口業務、銀行代理業務及び生命保険代理業務が減収傾向にあり、ありがとうフェア等のキャンペーンの実施や委託元と一体となった営業活動など、グループ内の連携を強化して営業推進に努めてきましたが、6,196億円となりました。

一方、営業費用についても、調達コストの削減等に努めてきましたが、システム投資の推進などの結果、前中間期から25億円増加し、6,010億円となりました。

以上により、営業利益は185億円、経常利益は232億円、中間純利益については74億円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間期末における総資産は、前年度末と比べ 675 億円減少し、3兆 1,847 億円となりました。流動資産は 731 億円減少し 2兆 1,270 億円、固定資産は 56 億円増加し 1兆 577 億円となりました。流動資産減少の主な要因は、生命保険代理業務未決済金の減少、また、固定資産増加の主な要因は、東京中央郵便局開発に伴う建設仮勘定の増加によるものです。

当中間期末における負債は、前年度末と比べ 667 億円減少し、2兆 9,184 億円となりました。流動負債は 782 億円減少し 1兆 7,254 億円、固定負債は 115 億円増加し 1兆 1,929 億円となりました。流動負債減少の主な要因は、退職手当に係る未払金の減少、また、固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加によるものです。

純資産は、前年度末 2,671 億円から剰余金の配当 82 億円を除き、中間純利益 74 億円を加えた結果、2,662 億円となりました。

## 2. 平成 22 年度の見通し

平成22年度の業績見通しにつきましては、営業収益 1兆2,590億円、営業利益160億円、経常利益250億円、当期純利益100億円を見込んでおります。

### 3. 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成 22 年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,958,787	1,915,747
営業未収入金	110,257	111,600
有価証券	-	88,300
仕掛不動産	1,582	1,581
商品	24	25
貯蔵品	1,941	1,770
未収金	4,610	5,215
生命保険代理業務未決済金	23,530	49,434
その他	26,317	26,576
貸倒引当金	13	16
<b>流動資産合計</b>	<b>2,127,038</b>	<b>2,200,235</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	338,337	346,953
土地	613,221	613,862
その他（純額）	65,667	51,504
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,017,225</b>	<b>1,012,320</b>
無形固定資産	22,717	22,885
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,542	14,512
関係会社株式	200	200
その他	4,332	3,503
貸倒引当金	1,278	1,339
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>17,796</b>	<b>16,876</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,057,739</b>	<b>1,052,082</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,184,777</b>	<b>3,252,318</b>

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	6,295	5,404
未払金	71,897	124,899
郵便窓口業務等未決済金	11,234	13,450
銀行代理業務未決済金	15,595	24,387
未払法人税等	7,405	6,472
未払消費税等	7,785	6,228
預り金	4,168	4,180
郵便局資金預り金	1,520,000	1,540,000
賞与引当金	55,373	55,492
店舗建替等損失引当金	338	237
その他	25,387	22,980
流動負債合計	1,725,482	1,803,732
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,172,966	1,162,280
役員退職慰労引当金	87	83
店舗建替等損失引当金	2,599	2,533
その他	17,344	16,565
固定負債合計	1,192,998	1,181,463
負債合計	2,918,480	2,985,196
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	66,297	67,122
利益剰余金合計	66,297	67,122
株主資本合計	266,297	267,122
純資産合計	266,297	267,122
負債純資産合計	3,184,777	3,252,318

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	95,888	92,964
銀行代理業務手数料	325,065	318,859
生命保険代理業務手数料	201,198	199,211
その他手数料収入等	7,442	8,587
営業収益合計	629,594	619,622
営業原価	542,450	543,140
営業総利益	87,144	76,481
販売費及び一般管理費	56,062	57,888
営業利益	31,081	18,593
営業外収益	14,773	14,469
営業外費用	9,340	9,834
経常利益	36,515	23,229
特別利益	175	256
特別損失	1,640	1,922
税引前中間純利益	35,049	21,564
法人税、住民税及び事業税	25,678	14,143
中間純利益	9,371	7,420

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当中間期末残高	100,000	100,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	44,352	67,122
当中間期変動額		
剰余金の配当	10,211	8,245
中間純利益	9,371	7,420
当中間期変動額合計	839	825
当中間期末残高	43,512	66,297
株主資本合計		
前期末残高	244,352	267,122
当中間期変動額		
剰余金の配当	10,211	8,245
中間純利益	9,371	7,420
当中間期変動額合計	839	825
当中間期末残高	243,512	266,297

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) その他のたな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、付属設備を除く建物については定額法) なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建 物 2年～50年 その他 2年～60年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗建替等損失引当金 不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。</p>
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
(資産除去債務に関する会計基準) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は 30 百万円、税引前中間純利益は 417 百万円減少しております。

## (参考資料)

## 営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
営業原価		
人件費	440,634	439,902
(うち賞与引当金繰入額)	54,660	51,452
(うち退職給付費用)	35,113	34,693
経費	101,815	103,238
施設使用料	41,330	40,989
支払手数料	14,363	14,866
減価償却費	10,592	9,464
通信料	6,986	7,088
施設維持管理費	5,633	6,506
水道光熱費	5,930	6,507
租税公課	4,117	4,051
作業委託費	3,472	3,309
その他	9,387	10,453
営業原価合計	542,450	543,140
販売費及び一般管理費		
人件費	28,174	30,166
(うち賞与引当金繰入額)	3,764	3,920
(うち退職給付費用)	2,248	2,222
経費	27,888	27,721
支払手数料	10,694	10,565
作業委託費	4,503	3,979
減価償却費	3,221	3,583
租税公課	3,072	2,865
広告宣伝費	1,208	1,051
その他	5,187	5,676
販売費及び一般管理費合計	56,062	57,888